

四 半 期 報 告 書

第73期第3四半期

2023年10月1日から
2023年12月31日まで

スガイ化学工業株式会社

(E00906)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野間 修
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部担当 井田 泰敬
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部担当 井田 泰敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 累計期間	第73期 第3四半期 累計期間	第72期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,703,320	5,520,786	7,059,466
経常利益 (千円)	473,761	740,407	749,499
四半期(当期)純利益 (千円)	343,543	498,693	578,931
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	1,373	1,373	1,373
純資産額 (千円)	6,472,787	7,124,672	6,720,471
総資産額 (千円)	11,102,633	11,183,363	11,286,945
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	262.29	381.71	442.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	45.00
自己資本比率 (%)	58.3	63.7	59.5

回次	第72期 第3四半期 会計期間	第73期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	113.42	159.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の分析)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ103百万円減少の11,183百万円となりました。これは主に、現金及び預金は275百万円、棚卸資産は220百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が472百万円、機械及び装置が68百万円、投資有価証券が49百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ507百万円減少の4,058百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が243百万円、借入金が183百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ404百万円増加の7,124百万円となり、自己資本比率は63.7%（前事業年度末59.5%）となりました。

(経営成績の分析)

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、経済活動が正常化へ向かったことから、個人消費やインバウンド需要が持ち直し、景気は緩やかな回復を見せております。しかしながら、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の停滞、各地で頻発する地政学的リスクの高まりなど、海外情勢が我が国の景気の下押し要因となる懸念があり、注視が必要です。

このような状況の中で、売上高は5,520百万円となり前年同期（4,703百万円）に比べ817百万円（17.4%）の増収となりました。

国内は、機能性中間物や界面活性剤が減少する一方で、主力の農薬中間物及び医薬中間物が増加したことにより、売上高は4,870百万円となり前年同期（4,198百万円）に比べ672百万円（16.0%）の増収となりました。輸出は、医薬中間物が増加したことから、売上高は650百万円となり前年同期（505百万円）に比べ145百万円（28.8%）の増収となりました。輸出比率は11.8%（前年同期 10.7%）となりました。

利益につきましては、固定費の増加、原材料価格の高止まり等はありませんでしたが、売上高の増収に加え、工場稼働率の改善による原価率の低減等により、営業利益は670百万円（前年同期 395百万円）となりました。営業外収益で受取配当金50百万円、為替差益21百万円等を計上したこともあり、経常利益は740百万円（前年同期 473百万円）となりました。特別損失で固定資産除却損10百万円、税金費用で231百万円を計上したことにより、四半期純利益は498百万円（前年同期 343百万円）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は157百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産及び販売の実績

当第3四半期累計期間における、生産及び販売実績は、下記のとおりであります。

なお、当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんので、「生産及び販売の実績」については製品の種類別ごとに記載しております。

① 生産実績

区分	生産高（千円）		前年同四半期比（%）
	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	
医薬用中間物	1,070,850	961,987	△10.2
農薬用中間物	2,716,154	3,595,889	+32.4
機能性用中間物	471,092	323,946	△31.2
その他用中間物	△4,644	△4	△99.9
界面活性剤	352,182	222,083	△36.9
合計	4,605,635	5,103,903	+10.8

(注) 前第3四半期累計期間においては、「その他用中間物」の半製品を費消して「機能性用中間物」の製品を生産したことにより、「その他用中間物」の生産実績が△4,644千円となっております。

② 販売実績

区分	販売高（千円）		前年同四半期比（%）
	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	
医薬用中間物	967,890	1,150,096	+18.8
農薬用中間物	2,859,296	3,616,303	+26.5
機能性用中間物	461,442	389,415	△15.6
その他用中間物	74,097	71,140	△4.0
界面活性剤	335,104	271,885	△18.9
その他	5,489	21,946	+299.8
合計	4,703,320	5,520,786	+17.4

(注) 主な輸出先、輸出販売高の増減は、次のとおりであります。

輸出先	輸出販売高（千円）		前年同四半期比（%）
	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	
北米	41,742	48,183	+15.4
欧州	449,076	594,152	+32.3
アジア他	14,236	8,160	△42.7
合計	505,054	650,495	+28.8

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,373,000	1,373,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,373,000	1,373,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	1,373,000	—	2,510,000	—	2,016,543

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,301,800	13,018	同上
単元未満株式	普通株式 4,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,373,000	—	—
総株主の議決権	—	13,018	—

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市宇須 四丁目4番6号	66,500	—	66,500	4.84
計	—	66,500	—	66,500	4.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

① 資産基準	0.4%
② 売上高基準	0.3%
③ 利益基準	0.7%
④ 利益剰余金基準	1.0%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,076	706,764
受取手形及び売掛金	2,257,016	1,784,714
商品及び製品	1,834,051	1,851,083
仕掛品	198,660	266,332
原材料及び貯蔵品	738,684	874,320
その他	35,335	20,422
貸倒引当金	△6,835	△5,380
流動資産合計	5,487,988	5,498,257
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	662,265	695,726
機械及び装置（純額）	1,295,904	1,227,153
土地	1,328,624	1,329,969
その他（純額）	619,279	579,417
有形固定資産合計	3,906,074	3,832,267
無形固定資産		
その他	—	3,996
無形固定資産合計	—	3,996
投資その他の資産		
投資有価証券	1,823,713	1,773,812
関係会社株式	3,819	3,819
その他	79,512	85,374
貸倒引当金	△14,163	△14,164
投資その他の資産合計	1,892,881	1,848,841
固定資産合計	5,798,956	5,685,105
資産合計	11,286,945	11,183,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,163,030	919,431
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	480,192	433,369
未払法人税等	125,549	152,003
未払費用	376,454	315,186
賞与引当金	99,145	38,024
その他	294,864	334,012
流動負債合計	3,139,236	2,792,027
固定負債		
長期借入金	841,685	705,000
退職給付引当金	414,231	419,523
その他	171,320	142,139
固定負債合計	1,427,237	1,266,663
負債合計	4,566,473	4,058,690

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	1,770,144	2,210,044
自己株式	△105,422	△105,608
株主資本合計	6,191,265	6,630,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529,205	510,778
繰延ヘッジ損益	—	△17,085
評価・換算差額等合計	529,205	493,693
純資産合計	6,720,471	7,124,672
負債純資産合計	11,286,945	11,183,363

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,703,320	5,520,786
売上原価	3,677,247	4,163,372
売上総利益	1,026,073	1,357,414
販売費及び一般管理費		
発送運賃	25,390	20,609
従業員給料及び手当	253,442	259,753
賞与引当金繰入額	10,107	11,783
退職給付費用	13,252	14,415
その他	328,061	380,631
販売費及び一般管理費合計	630,253	687,193
営業利益	395,819	670,220
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	50,050	50,645
為替差益	11,675	21,873
受取補償金	12,900	—
サンプル売却益	5,682	8,671
受託研究収入	15,166	—
その他	6,478	3,883
営業外収益合計	101,954	85,075
営業外費用		
支払利息	8,565	8,820
休止固定資産維持費用	8,628	—
その他	6,819	6,067
営業外費用合計	24,012	14,887
経常利益	473,761	740,407
特別損失		
固定資産除却損	16,551	10,478
特別損失合計	16,551	10,478
税引前四半期純利益	457,210	729,929
法人税、住民税及び事業税	72,730	221,190
法人税等調整額	40,936	10,045
法人税等合計	113,666	231,235
四半期純利益	343,543	498,693

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

(重要な訴訟事件)

当社は、元従業員遺族より2022年11月4日付で、福井地方裁判所に労働審判を申立てられました（労働審判を求める事項の価額 103,903千円及びこれに対する遅延損害金）。

2023年3月14日、80,000千円の範囲で請求を認容する労働審判が下されましたが、同月16日当社が異議を申立てたことにより失効し、福井地方裁判所での通常訴訟に移行し、係争中です。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	341,916千円	349,574千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	46,545	35	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	58,793	45	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
医薬用中間物	967,890	1,150,096
農薬用中間物	2,859,296	3,616,303
機能性用中間物	461,442	389,415
その他用中間物	74,097	71,140
界面活性剤	335,104	271,885
その他	5,489	21,946
顧客との契約から生じる収益	4,703,320	5,520,786
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	4,703,320	5,520,786

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	262.29	381.71
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	343,543	498,693
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	343,543	498,693
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,309	1,306

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神田 正史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 卓也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第73期事業年度の第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。